

# ニュージーランド

# New Zealand

|                                    | 2010年   | 2011年   | 2012年   |
|------------------------------------|---------|---------|---------|
| ①人口:443万人(2012年)                   |         |         |         |
| ②面積:26万9,652km <sup>2</sup>        |         |         |         |
| ③1人当たりGDP:3万8,222米ドル<br>(2012年)    |         |         |         |
| ④実質GDP成長率(%)                       | 1.7     | 1.4     | 2.5     |
| ⑤消費者物価上昇率(%)                       | 4.0     | 1.8     | 0.9     |
| ⑥失業率(%)                            | 6.7     | 6.3     | 6.8     |
| ⑦貿易収支(100万米ドル)                     | 2,441   | 2,834   | 823     |
| ⑧経常収支(100万米ドル)                     | △ 4,545 | △ 6,510 | △ 8,525 |
| ⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)               | 11,543  | 16,659  | 18,867  |
| ⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 期末値)         | 180,560 | 202,172 | 205,327 |
| ⑪為替レート(1米ドルにつき, ニュージーランド・ドル, 期中平均) | 1.39    | 1.27    | 1.23    |

〔注〕 ④:1~12月の年計, ⑤:10~12月の四半期統計, 前年同期比, ⑥:10~12月の四半期統計, ⑦:1~12月, ⑧:1~12月, ⑩:12月末。

〔出所〕 ①②④~⑧⑩:ニュージーランド統計局, ③⑨⑪:IMF

2012年のニュージーランドの実質GDP成長率は、2.5%だった。大地震に見舞われたクライストチャーチの再開発に伴う復興需要と好調な一次産品生産に支えられた。2012年9月に7.3%だった失業率は2013年3月に6.2%と改善した。2012年の貿易は輸出が前年比3.4%減、輸入が0.7%増で3年ぶりの貿易赤字となったが、2013年1月から4月までの累計では黒字となった。2008年10月に発効した中国との自由貿易協定(FTA)の効果により、2010年以降、中国がオーストラリアに次ぐ2番目の貿易相手国となり、中国企業による対内投資も活発化している。

## ■ 好調な内需により景気は回復基調

2012年(1~12月)のニュージーランド経済は、内需が堅調に推移し、実質GDP成長率は2.5%を記録した。2010年9月と2011年2月に大地震に見舞われたカンタベリー地方(主要都市はクライストチャーチ)の復興事業が本格化したことや好天による農業の増産を反映した。クライストチャーチ中心部は、ビル倒壊の恐れがあることから

地震後も立ち入り禁止となっていたが、約1,000棟のビルが取り壊された。最後まで残っていた立ち入り禁止区域も2013年6月30日に、857日ぶりに解除された。2012年7月に発表されたブループリント(青写真)に沿って再開発が進められている。

2012年第3四半期(7~9月)に7.3%を記録した失業率は、2012年第4四半期(10~12月)に6.8%、2013年第1四半期(1~3月)に6.2%と急速に改善している。カンタベリー地方における復興建設工事等により、失業率は2017年には5.2%まで低下すると期待されている。カンタベリー地方の復興には住宅建設に180億ニュージーランド・ドル(以下、NZドル)、商業施設建設に150億NZドル、インフラに50億NZドルの合計約380億~400億NZドルの支出が必要と見積もられている。

2013年1~3月にかけて晴天が続き、3月にはほぼ全土に干ばつ宣言が出された。4月の降雨により牧草の生育は回復したが、飼料によらず牧草のみで育てる放牧方式の畜産や農業生産への影響が懸念されている。干ばつは生乳生産を1~

表1 ニュージーランド主要経済指標(季節調整値)

(単位:%)

|             | 2011年  | 2012年 | 2011年 |       | 2012年 |       |       |       |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|             |        |       | Q3    | Q4    | Q1    | Q2    | Q3    | Q4    |
| 実質GDP成長率    | 1.4    | 2.5   | 0.8   | 0.4   | 1.0   | 0.2   | 0.2   | 1.5   |
| 第一次産業       | 7.8    | 9.4   | 5.0   | 4.0   | 2.5   | 2.1   | △ 3.3 | 3.2   |
| 農林水産業       | 16.6   | 11.7  | 4.9   | 5.4   | 2.2   | 2.0   | △ 2.4 | 2.6   |
| 鉱業          | △ 16.2 | 1.8   | 4.9   | △ 1.2 | 3.5   | 2.5   | △ 6.8 | 5.6   |
| 第二次産業       | △ 1.7  | 1.8   | △ 0.1 | △ 2.0 | 1.6   | 1.1   | 1.4   | 0.6   |
| 製造業         | 1.0    | 1.3   | 1.7   | △ 4.0 | 2.9   | 0.9   | △ 0.6 | △ 0.5 |
| 電気・ガス・水道    | 0.1    | △ 3.0 | △ 2.0 | △ 2.0 | △ 0.5 | △ 3.2 | 3.4   | 2.2   |
| 建設業         | △ 8.2  | 6.1   | △ 3.2 | 2.7   | 0.2   | 4.0   | 4.6   | 1.8   |
| サービス産業      | 1.7    | 1.8   | 0.3   | 0.3   | 0.7   | 0.5   | △ 0.2 | 1.1   |
| 卸売業         | 4.0    | 2.2   | △ 2.5 | 1.8   | 1.5   | △ 0.1 | △ 0.6 | 2.1   |
| 小売業         | 3.2    | 3.5   | 2.3   | 1.5   | 0.0   | 0.9   | △ 0.5 | 2.3   |
| 交通・郵便・倉庫    | 1.3    | 0.9   | 0.5   | △ 0.5 | 0.6   | 2.4   | △ 3.1 | 1.4   |
| 情報通信        | △ 0.7  | △ 2.3 | 0.8   | △ 1.3 | △ 3.8 | 2.5   | 0.3   | 0.3   |
| 金融・保険       | 2.7    | 2.6   | 0.3   | 0.8   | 0.4   | 0.5   | 0.9   | 1.2   |
| 不動産業        | 1.2    | 1.6   | 0.0   | 0.5   | 0.4   | 0.7   | △ 0.3 | 0.7   |
| 科学技術        | 5.0    | 3.8   | 0.1   | 0.5   | 2.1   | 0.4   | 0.1   | 0.1   |
| 公的サービス      | 0.2    | 0.1   | 0.4   | △ 2.0 | 2.1   | △ 1.9 | 1.0   | 1.2   |
| 教育          | 1.1    | 0.8   | 0.2   | 0.2   | 0.2   | 0.2   | 0.1   | 0.1   |
| 保健・社会支援     | △ 2.3  | 2.8   | 0.8   | 0.2   | 1.5   | 1.0   | 0.2   | 1.4   |
| 美術・レクリエーション | △ 0.8  | △ 1.9 | 0.1   | △ 1.6 | △ 0.8 | △ 0.8 | △ 0.4 | 2.9   |

〔注〕 年の区分は1~12月。四半期の区分はQ1(1~3月)、Q2(4~6月)、Q3(7~9月)、Q4(10~12月)。四半期は前期比。

〔出所〕 ニュージーランド統計局

2%減少させ、2013年のGDPを0.7ポイント押し下げると予測されている。しかし、5月16日に財務省が発表した経済見通しでは、干ばつによる影響は短期的なもので、2015年3月にはGDP成長率は3%への上昇が見込まれている。

### ■ 債務削減と黒字化に向けた順調な財政政策

2012年5月に政府は、2012年度(2012年7月～2013年6月)の予算案の中で、2020年までに政府の借入れをGDP比20%に削減することを目標として掲げた。また、短期的には、2014年度までに単年度財政の黒字化を達成することを目標とした。それぞれの目標の達成に向けて、政府の財政政策は順調に実施されている。2013年5月16日に発表した2013年度の予算案では、2014年度までの黒字化目標は達成する見込みだが、黒字幅の目標は2012年に設定した2014年度の1億9,700万NZドルから7,500万NZドルに下方修正した。債務の削減については、2015年6月にGDP比28.7%を見込んでいます。2011年度と2012年度はクライストチャーチ再建を最優先とする緊縮予算を組んだが、2013年度は国営企業の一部売却による収入を見込んで9億NZドルの新規予算を盛り込んだ。予算投入の優先項目は、2012年度と同様に①責任ある財政運営、②より生産的で競争力のある経済の構築、③よりよい公共サービス、④クライストチャーチの再建支援、の4項目としている。

2012年5月の予算演説では財政健全化計画の一環として四つの国有電力企業(マイティ・リバー・パワー、メリディアン・エナジー、ジェネシス・エナジー、ソリッド・エナジー)および政府が73%株式を保有するニュージーランド航空の政府保有株の一部売却を発表し、第1弾として水力発電所および地熱発電所を運営するマイティ・リバー・パワーの新規株式公開を2012年中に実施する予定とされていた。マイティ・リバー・パワーが水力発電所を保有する

ワイカト川の権利は先住民のマオリに属し、1840年に英国君主との間で締結したワイタングィ条約に反するとマオリ側の主張により実施が延期されたが、最高裁判所による結審の後、2013年4月に株式売却が実行され、2013年5月にマイティ・リバー・パワーは株式上場を果たした。これに続く2番目の国営電力企業の政府保有株売却については、メリディアン・エナジーが対象となることが発表された。メリディアン・エナジーは、ニュージーランド最大の電力企業で、七つの水力発電所と六つの風力発電場を運営している。2011年の評価額は65億NZドルだった。2013年中にメリディアン・エナジーの新規株式公開が実施され、マイティ・リバー・パワーと同様に政府が51%に保有率を下げ、49%分の株式が売却される。

### ■ 貿易収支は赤字に転落

2012年の商品貿易(通関ベース)は、輸出が前年比3.4%減の460億6,406万NZドル、輸入が0.7%増の472億1,913万NZドルだった。輸出の減少はNZドル高が影響した。貿易収支は2010年、2011年と2年連続で黒字を記録したが、2012年は11億5,500万NZドルの赤字に転落した。輸出を品目別にみると2011年同様、上位3品目は、酪農製品等、肉類、木材・同製品で、これら3品目で全体の43.2%を占めた。酪農製品等は3.8%減で、そのうち、バター(20.0%減)の輸出が減少し、チーズは6.4%増加した。肉類は6.6%の減少、特に羊肉が12.4%減少した。一方、カゼイン(牛乳等に含まれるたんぱく質)は13.2%増の8億7,733万NZドルだった。

輸出相手国・地域別では、オーストラリアが前年比8.7%減で、3年連続での100億NZドル超は果たせなかったものの99億810万NZドルで首位を維持した(構成比21.5%)。2位は中国で16.5%増の68億5,947万NZドル(14.9%)だった。3位は米国の42億3,133万NZドル(構成比9.2%、前年比5.9%増)、4位は日本の32億

表2 ニュージーランドの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位 100万NZドル, %)

|           | 輸出(FOB) |        |       |        |           | 輸入(CIF) |        |       |        |
|-----------|---------|--------|-------|--------|-----------|---------|--------|-------|--------|
|           | 2011年   | 2012年  |       |        |           | 2011年   | 2012年  |       |        |
|           | 金額      | 金額     | 構成比   | 伸び率    |           | 金額      | 金額     | 構成比   | 伸び率    |
| 酪農製品等     | 12,021  | 11,562 | 25.1  | △ 3.8  | 鉱物性燃料     | 8,074   | 8,345  | 17.7  | 3.4    |
| 肉類        | 5,529   | 5,166  | 11.2  | △ 6.6  | 機械・機器     | 5,654   | 6,059  | 12.8  | 7.2    |
| 木材・同製品    | 3,197   | 3,162  | 6.9   | △ 1.1  | 輸送用機器     | 4,359   | 5,186  | 11.0  | 19.0   |
| 鉱物燃料      | 2,523   | 2,191  | 4.8   | △ 13.2 | 電気・電子機器   | 4,015   | 3,863  | 8.2   | △ 3.8  |
| 機械・機器     | 1,823   | 1,716  | 3.7   | △ 5.9  | プラスチック    | 1,657   | 1,741  | 3.7   | 5.0    |
| 特別品(政府関係) | 1,776   | 1,681  | 3.6   | △ 5.3  | 光学測定・医療機器 | 1,358   | 1,374  | 2.9   | 1.1    |
| 果物・ナッツ類   | 1,593   | 1,564  | 3.4   | △ 1.8  | 医薬品       | 1,119   | 1,135  | 2.4   | 1.4    |
| 飲料        | 1,360   | 1,475  | 3.2   | 8.4    | 紙・板紙・パルプ  | 1,029   | 905    | 1.9   | △ 12.1 |
| 魚介類       | 1,361   | 1,379  | 3.0   | 1.4    | 鉄鋼・同製品    | 770     | 808    | 1.7   | 5.0    |
| アルブミン     | 1,042   | 1,218  | 2.6   | 16.9   | 航空機       | 1,608   | 722    | 1.5   | △ 55.1 |
| 総額(その他含む) | 47,702  | 46,064 | 100.0 | △ 3.4  | 総額(その他含む) | 46,896  | 47,219 | 100.0 | 0.7    |

[出所] ニュージーランド統計局

表3 ニュージーランドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万 NZドル, %)

|           | 輸出(FOB) |        |       |       | 輸入(CIF)   |        |        |       |        |
|-----------|---------|--------|-------|-------|-----------|--------|--------|-------|--------|
|           | 2011年   |        | 2012年 |       | 2011年     |        | 2012年  |       |        |
|           | 金額      | 金額     | 構成比   | 伸び率   | 金額        | 金額     | 構成比    | 伸び率   |        |
| オーストラリア   | 10,848  | 9,908  | 21.5  | △ 8.7 | 中国        | 7,439  | 7,713  | 16.3  | 3.7    |
| 中国        | 5,887   | 6,859  | 14.9  | 16.5  | オーストラリア   | 7,369  | 7,184  | 15.2  | △ 2.5  |
| 米国        | 3,997   | 4,231  | 9.2   | 5.9   | 米国        | 5,026  | 4,386  | 9.3   | △ 12.7 |
| 日本        | 3,441   | 3,211  | 7.0   | △ 6.7 | 日本        | 2,921  | 3,053  | 6.5   | 4.5    |
| 韓国        | 1,675   | 1,555  | 3.4   | △ 7.2 | シンガポール    | 2,163  | 2,110  | 4.5   | △ 2.5  |
| 英国        | 1,545   | 1,395  | 3.0   | △ 9.7 | ドイツ       | 1,994  | 2,098  | 4.4   | 5.2    |
| マレーシア     | 875     | 888    | 1.9   | 1.5   | マレーシア     | 1,478  | 1,835  | 3.9   | 24.2   |
| 香港        | 798     | 869    | 1.9   | 9.0   | 韓国        | 1,454  | 1,809  | 3.8   | 24.4   |
| シンガポール    | 813     | 845    | 1.8   | 4.0   | タイ        | 1,330  | 1,509  | 3.2   | 13.5   |
| インドネシア    | 856     | 838    | 1.8   | △ 2.0 | 英国        | 1,267  | 1,261  | 2.7   | △ 0.5  |
| 合計(その他含む) | 47,702  | 46,064 | 100.0 | △ 3.4 | 合計(その他含む) | 46,896 | 47,219 | 100.0 | 0.7    |

[出所] ニュージーランド統計局

1,080万NZドル(7.0%, 6.7%減), 5位は韓国の15億5,483万NZドル(3.4%, 7.2%減)だった。オーストラリア向け輸出の減少は、石油・瀝青油(20.8%減), 金(5.3%減)およびチーズ(13.4%減)の輸出減が影響した。中国向けの輸出増には酪農品(18.2%増)と肉類(91.3%増)の増加が牽引, 米国向けには冷凍肉(13.6%増)やワイン(15.4%増)の輸出が増加した。

輸入品目では、鉱物性燃料(83億4,540万NZドル, 構成比17.7%, 前年比3.4%増), 機械・機器(60億5,916万NZドル, 12.8%, 7.2%増), 輸送用機器(51億8,569万NZドル, 11%, 19.0%増), 電気・電子機器(38億6,291万NZドル, 8.2%, 3.8%減)の上位4品目で前年同様, 約5割を占めた。輸入増を牽引したのは輸送用機器で, 前年比19.0%増, 機械・機器が7.2%増だった。他方, 航空機は55.1%減, 電気・電子機器も3.8%減少した。

輸入相手国・地域別では, 2011年にオーストラリアを抜いて最大の輸入相手国となった中国がさらに前年比で3.7%伸ばし, 77億1,348万NZドル(構成比16.3%)と

なった。2位のオーストラリアは, 2.5%減の71億8,448万NZドル(15.2%)となり, 3位は米国で43億8,570万NZドル(構成比9.3%, 前年比12.7%減), 4位は日本で30億5,337万NZドル(6.5%, 4.5%増), 5位はシンガポールで21億977万NZドル(4.5%, 2.5%減)と続いた。中国からは主にパソコン, 携帯電話, 衣料品, 家具など, オーストラリアからは自動車, 人造コランダム, 石油など, 米国からは航空機, 自動車, 医療機器など, シンガポールからは石油や調製食料品を輸入した。オマーンとブルネイからは原油輸入が増加し, それぞれ2.6倍, 5.2倍だった。

2013年1月から4月の月別貿易統計をみると, 1月は酪農製品の輸出の減少により, 約3億NZドルの赤字だったものの, 2月以降持ち直し, 2月(4億3,900万NZドル), 3月(7億3,200万NZドル), 4月(1億5,700万NZドル)と3カ月連続で黒字となった。

### ■ 中国企業による投資が活発

ニュージーランド統計局の国際収支統計による2012年

表4 ニュージーランドの国・地域別対内・対外直接投資<残高>

(単位:100万 NZドル, %)

|           | 対内直接投資 |        |        | 対外直接投資 |        |       |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
|           | 2011年  |        | 2012年  | 2011年  |        | 2012年 |
|           | 金額     | 金額     | 伸び率    | 金額     | 金額     | 伸び率   |
| オーストラリア   | 50,581 | 54,357 | 7.5    | 13,246 | 12,734 | △ 3.9 |
| カナダ       | 1,017  | 1,093  | 7.5    | 60     | 59     | △ 1.7 |
| 中国        | C      | 93     | n.a.   | 116    | 112    | △ 3.4 |
| ドイツ       | 766    | 662    | △ 13.6 | C      | C      | n.a.  |
| 香港        | 902    | 989    | 9.6    | 574    | 545    | △ 5.1 |
| 日本        | 2,622  | 2,795  | 6.6    | C      | C      | n.a.  |
| オランダ      | 2,946  | 3,102  | 5.3    | 88     | C      | n.a.  |
| シンガポール    | 2,078  | 2,507  | 20.6   | 1,204  | C      | n.a.  |
| スイス       | 230    | 559    | 143.0  | △ 1    | C      | n.a.  |
| 英国        | 2,373  | 2,575  | 8.5    | 1,011  | 974    | △ 3.7 |
| 米国        | 11,106 | 10,635 | △ 4.2  | 3,808  | 4,004  | 5.1   |
| ASEAN     | 2,428  | 2,843  | 17.1   | 1,583  | 2,231  | 40.9  |
| 合計(その他含む) | 92,518 | 97,327 | 5.2    | 22,667 | 24,254 | 7.0   |

[注] 「C」は機密情報。残高は3月末。

[出所] ニュージーランド統計局

表5 ニュージーランドの国・地域別対内・対外直接投資

<国際収支ベース, ネット, フロー>

(単位:100万 NZドル, %)

|           | 対内直接投資 |       |        | 対外直接投資 |       |        |
|-----------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|
|           | 2011年  |       | 2012年  | 2011年  |       | 2012年  |
|           | 金額     | 金額    | 伸び率    | 金額     | 金額    | 伸び率    |
| オーストラリア   | 2,670  | 4,612 | 72.7   | 1,015  | △ 110 | -      |
| 米国        | △ 56   | △ 382 | -      | 387    | 151   | △ 61.0 |
| 英国        | △ 848  | △ 210 | -      | 108    | △ 55  | -      |
| シンガポール    | 547    | 414   | △ 24.3 | C      | C     | n.a.   |
| 日本        | 180    | 241   | 33.9   | C      | C     | n.a.   |
| オランダ      | 62     | 166   | 167.7  | 15     | C     | n.a.   |
| カナダ       | 62     | 43    | △ 30.6 | 9      | △ 4   | -      |
| 香港        | △ 179  | 0     | -      | △ 29   | 20    | -      |
| 中国        | C      | C     | n.a.   | 0      | 2     | n.a.   |
| ドイツ       | 29     | △ 60  | -      | C      | C     | n.a.   |
| スイス       | 38     | 315   | 728.9  | △ 1    | C     | n.a.   |
| ASEAN     | 543    | 406   | △ 25.2 | 122    | 725   | 494.3  |
| 合計(その他含む) | 2,234  | 4,341 | 94.3   | 1,241  | 2,191 | 76.6   |

[注] 「C」は機密情報。フローは前年4月~翌年3月。

[出所] ニュージーランド統計局

表 6 ニュージーランドの国・地域別対内直接投資<認可ベース>  
(単位:100万 NZドル, %)

|           | 2011年 |        | 2012年 |       | 伸び率    |
|-----------|-------|--------|-------|-------|--------|
|           | 件数    | 金額     | 件数    | 金額    |        |
| オーストラリア   | 58    | 6,946  | 31    | 1,205 | △ 82.7 |
| 中国        | 4     | 35     | 8     | 935   | 2567.2 |
| 英国        | 32    | 562    | 19    | 501   | △ 10.8 |
| 米国        | 46    | 1,554  | 29    | 395   | △ 74.6 |
| 日本        | 10    | 1,253  | 8     | 187   | △ 85.1 |
| シンガポール    | 7     | 168    | 5     | 85    | △ 49.3 |
| オーストリア    | 2     | 4      | 5     | 61    | 1409.8 |
| オマーン      | -     | -      | 1     | 33    | n.a.   |
| アイルランド    | 2     | 1      | 3     | 31    | 2732.1 |
| カナダ       | 15    | 372    | 9     | 17    | △ 95.4 |
| 合計(その他含む) | 310   | 12,514 | 191   | 4,529 | △ 63.8 |

〔出所〕 外国投資委員会(OIO)

3月末の対内直接投資残高は、前年同期比 5.2%増の 973 億 2,700 万 NZドルだった。オーストラリアが 543 億 5,700 万 NZドルで、56%を占めた。残高 2 位は米国(106 億 3,500 万 NZドル)で、3 位はオランダの 31 億 200 万 NZドル、4 位は日本の 27 億 9,500 万 NZドルだった。

外国投資委員会(OIO)による 2012 年の対内投資認可統計によれば、認可額の上位国は、オーストラリア(12 億 470 万 NZドル)、中国(9 億 3,450 万 NZドル)、英国(5 億 130 万 NZドル)、米国(3 億 9,500 万 NZドル)、日本(1 億 8,650 万 NZドル)の順だった。

2012 年認可の大型投資案件は、中国家電メーカー、ハイアールによるニュージーランド地場企業フィッシャー & パイケル・アプライアンスの買収(7 億 4,160 万 NZドル)、オーストラリアの保険会社インシュアランス・オーストラリア・グループ(IAG)による AMI 保険の買収(3 億 8,000 万 NZドル)とドイツの農業商社ベイワによる農産物卸販売のターナーズ & グロワーズの買収(2 億 1,730 万 NZドル)だった。フィッシャー & パイケルは、1934 年創業のニュージーランド唯一の白物家電メーカーで、冷蔵庫、洗濯機などで大きなシェアを占める。ハイアールは 2009 年にフィッシャー & パイケルの 20%を取得し、筆頭株主になっていたが、シンガポール子会社を通して 93%を取得した。

表 7 ニュージーランドの対内直接投資案件

(単位: NZドル)

| 業種     | 企業名   | 国籍       | 時期       | 投資額         | 概要   |
|--------|---|----------|----------|-------------|--|
| 酪農     | ヤシリ(雅士利)インターナショナル   | 中国       | 2013年3月  | 2億1,000万    | 中国の広東でミルクを製造しているヤシリ・インターナショナルはニュージーランド北島ポケノの農地を取得し、乳児用粉ミルクの製造工場を建設する。2013年6月香港の蒙牛が雅士利を買収した。      |
| 酪農     | 内蒙古伊利集団   | 中国       | 2013年3月  | 2億1,400万    | 中国の内蒙古伊利集団はオセアニア乳業を買収し、乳児用粉ミルクを生産する。   |
| 森林     | Summit Forest Management of NZ Limited (Sumitomo Corporation) | 日本       | 2012年11月 | C(1億超)      | 住友商事子会社サミット・フォーレスト NZ は、ジュケン・ニュージーランド(JNL)が北島に持つ森林約 8,000 ヘクタールの経営権を取得。                          |
| ガラス製造  | MF (Finco)Limited   | オーストラリア等 | 2012年1月  | 1億8,150万    | オーストラリアのクレセントキャピタル等からなるグループ MF (Finco)はニュージーランドのガラス製造メーカー、メロポリタン・ガラス & グレイジングを買収。                |
| 家電製品   | ハイアールグループ   | 中国       | 2012年10月 | 7億4,160万    | 中国の家電メーカーハイアールグループは、ニュージーランドの家電メーカーのフィッシャー & パイケル・アプライアンスの 93%株式を取得。残り株式も取得予定。                   |
| 化学品    | アイカ工業   | 日本       | 2012年11月 | 1億3,310万ユーロ | アイカ工業はフィンランドの建築・産業用接着剤メーカー、ダイネア・ケミカルズのニュージーランド子会社を含むアジア太平洋部門子会社を買収。                              |
| 食品     | 日清製粉  | 日本       | 2012年12月 | 5,100万      | 日清製粉はオーストラリアのグッドマン・フィールダーからニュージーランドの製粉事業部門であるチャンピオン製粉を買収。  |
| 農産物卸売り | ベイワ AG  | ドイツ      | 2012年3月  | 2億1,730万    | ドイツの農業・建材関連商社ベイワ AG は、園芸作物卸売の老舗ターナーズ & グロワーズを買収。   |
| 農場     | ペンシン・ニュージーランド・ファームグループ  | 中国       | 2012年4月  | C(2億超)      | 中国の上海騰欣集団がニュージーランド北島のクレイファーム農場(16カ所、合計 8,000ヘクタール)を取得。   |
| 土地開発   | トップ・ハーバー・リミテッド  | 中国       | 2012年8月  | 3,500万      | 中国の上海騰欣集団とゼンダイプロパティのJVがオークランド北部ガルフハーバー地区にコンベンションセンター、ホテル、マリナー等を開発。総投資額は 8 年間で 5 億 5,000 万ドルの見込み。 |
| レンタカー  | エイビス・バジェット・グループ   | 米国       | 2012年9月  | 3,650万      | 米国のエイビス・バジェットグループがエイベックスカー・レンターズを買収。   |
| 電話通信   | ボーダフォン NZ   | 英国       | 2012年9月  | 8億4,000万    | 英国のボーダフォン NZ はニュージーランドの電気通信会社テルストラクリア(オーストラリア資本)を買収。   |
| 保険     | インシュアランス・オーストラリア・グループ(IAG)                                    | オーストラリア  | 2012年2月  | 3億8,000万    | オーストラリアの保険会社 IAG がニュージーランドの AMI 保険を買収。   |
| 保険     | NIB ホールディングス  | オーストラリア  | 2012年11月 | 1億160万      | オーストラリアの大手生命保険会社 NIB ホールディングスは、ニュージーランドのタワー生命保険を買収。  |

〔注〕 C は機密情報。時期は OIO の認可時。

〔出所〕 OIO、各社発表および報道などから作成

フィッシャー&パイケルはハイアールの株式買い付け提案をいったん拒否したが、フィッシャー&パイケルのブランド名を維持することやオークランドの研究開発および製造拠点も継承することで買収提案を受け入れた。

土地取得案件では、ニュージーランド最大の農場であるクレイファー農場(農場 16 カ所, 約 8,000 ヘクタール)を中国の上海鵬欣集団(以下, ペンシン)が取得した。クレイファー農場の経営破綻後, 外国企業への譲渡をめぐるさまざまな議論があったが, 最終的にペンシンに譲渡された。また, ペンシンと上海ゼンダイプロパティの合弁会社であるトップ・ハーバー・リミテッドは, オークランド北部のガルフハーバー地区を取得し, ビジネスセンター, ホテル, コンベンションセンター, マリーナ等を建設する。中国の内蒙古伊利集団はオセアニア乳業を買収, 広東のヤンリ・インターナショナルはワイカト地方ポケノにある酪農場を買収し, それぞれ乳児用粉ミルク工場を建設する。その他の投資案件では, 英国ボーダフォンが通信会社のテルストラクリアを 8 億 4,000 万 NZドルで買収, オーストラリアの NIB ホールディングスがタワー生命保険を 1 億 160 万 NZドルで買収, 米国のレンタカー会社エイビス・バジェット・グループがニュージーランドのエイベックスカー・レンタルズを 3,650 万 NZドルで買収した案件がある。

日本企業関連では, 日清製粉がオーストラリアのグッドマン・フィルダーのニュージーランド製粉事業であるチャンピオン製粉を 5,100 万 NZドルで取得し, ニュージーランド子会社を設立した。住友商事は建材メーカー, ウッドワンの現地法人ジューケン・ニュージーランド(JZL)が所有する 3 カ所の森林のうち, 北島ノースランド地区の森林を取得した。また, 化学品のアイカ工業は, フィンランドの建築・産業用接着剤メーカーであるダイネア・ケミカルズのニュージーランド子会社を含むアジア太平洋部門子会社 10 社および持ち分法適用会社 1 社の全株式を取得した。アイカはシンガポールに設立した持ち株会社を買収したダイネア子会社の株式を移転する。

2012 年 3 月末のニュージーランドの対外直投資残高は, 前年同期比 7.0%増の 242 億 5,400 万 NZドルだった。主な投資先は, オーストラリア(127 億 3,400 万 NZドル), 米国(40 億 NZドル)で, ASEAN 向けは 40.9%増加し, 22 億 3,100 万 NZドルと拡大した。

## ■ 市場拡大を目指してアジア太平洋地域との FTA を推進

ニュージーランドは, 英国の特恵関税適用を得て, 英国向けに羊毛や酪農製品等の畜産製品を輸出していたが, 1973 年の英国の EEC 加盟を機にアジア太平洋地域での自立を余儀なくされた。1983 年にオーストラリアとの

表 8 ニュージーランドの FTA 発効・署名・交渉状況

|      | FTA                    | 発効日       | ニュージーランドの貿易に占める構成比(2012年) |      |      |
|------|------------------------|-----------|---------------------------|------|------|
|      |                        |           | 往復                        | 輸出   | 輸入   |
| 発効済み | 香港(CEP)                | 2011/1/1  | 1.1                       | 1.9  | 0.3  |
|      | マレーシア(FTA)             | 2010/8/1  | 2.9                       | 1.9  | 3.9  |
|      | ASEAN・オーストラリア(AANZFTA) | 2010/1/1  | 31.4                      | 31.0 | 31.7 |
|      | 中国(FTA)                | 2008/10/1 | 15.6                      | 14.9 | 16.3 |
|      | P4                     | 2006/5/28 | 4.0                       | 2.0  | 7.0  |
|      | タイ(CEP)                | 2005/7/1  | 2.3                       | 1.4  | 3.2  |
|      | シンガポール(CEP)            | 2001/1/1  | 3.2                       | 1.8  | 4.5  |
|      | オーストラリア(CER)           | 1983/1/1  | 18.3                      | 21.5 | 15.2 |
|      | 合計                     |           | 48.9                      | 47.9 | 50.9 |
| 署名済み | 台湾                     |           | 1.7                       | 1.8  | 1.7  |
| 交渉中  | 湾岸協力会議(GCC)諸国(FTA)     |           | 5.2                       | 3.3  | 7.0  |
|      | ロシア・ベラルーシ・カザフスタン(FTA)  |           | 1.0                       | 1.0  | 1.0  |
|      | インド(FTA)               |           | 1.3                       | 1.7  | 0.9  |
|      | 韓国(FTA)                |           | 3.6                       | 3.4  | 3.8  |
|      | 環太平洋パートナーシップ(TPP)      |           | 45.0                      | 45.0 | 45.0 |
|      |                        |           |                           |      |      |

[注] GCC 諸国(FTA)は, 交渉終了, 署名待ち。

[出所] ニュージーランド統計局・外国貿易省から作成

間で経済緊密化協定(CER)を締結して以来, 経済連携, 自由貿易協定(FTA)の締結を積極的に推進している。70年代までは英国をはじめ欧州諸国との貿易が主体だったが, 現在では APEC 諸国との貿易が全貿易額の 7 割を超え, EU 諸国との貿易額は約 13%にすぎない。

2001 年 1 月のシンガポールとの経済連携緊密化協定(CEP)に続き, 2005 年 7 月にタイとの CEP, 2006 年にシンガポール, チリ, ブルネイとの 4 カ国間協定(パシフィック 4)が発効した。その後 2008 年 10 月に中国との FTA が発効, 2010 年 1 月には, ASEAN・オーストラリア・NZ の自由貿易協定(AANZFTA), 2010 年 8 月 1 日にマレーシアと二国間 FTA, 2011 年 1 月 1 日には香港との CEP が発効した。湾岸協力会議(GCC)諸国とは 2009 年 10 月に交渉を終え, 調印待ちであるほか, 台湾とは 2013 年 7 月 10 日に調印し, 2014 年発効の見込みである。2013 年 7 月現在, インド, ロシア・ベラルーシ・カザフスタン, 韓国とも FTA を交渉中である。2013 年 3 月にジョン・キー首相がメキシコ, チリ, コロンビア, ブラジルの 4 カ国を訪問し, 中南米諸国との連携強化も図っている。

なお, 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定は, 2006 年にニュージーランド, シンガポール, チリ, ブルネイ間で発効した 4 カ国協定(P4)が拡大したもので, そのオリジナルメンバーとして主導的な立場にある。2001 年にシンガポールと小国同士で締結した質の高い自由貿易協定をモデルとして関税撤廃の例外を認めないスタンスをとっているものの, 日本の TPP 交渉参加に対しては酪農製品および

表9 ニュージーランドの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

|              | 輸出(FOB) |       |       |        |           | 輸入(CIF) |       |       |        |
|--------------|---------|-------|-------|--------|-----------|---------|-------|-------|--------|
|              | 2011年   | 2012年 |       |        |           | 2011年   | 2012年 |       |        |
|              | 金額      | 金額    | 構成比   | 伸び率    |           | 金額      | 金額    | 構成比   | 伸び率    |
| アルミニウム       | 665     | 490   | 15.3  | △ 26.3 | 輸送用機器     | 1,502   | 1,672 | 54.8  | 11.3   |
| 木材・同製品       | 463     | 467   | 14.5  | 0.8    | 機械・機器     | 458     | 589   | 19.3  | 28.5   |
| 酪農製品等        | 419     | 391   | 12.2  | △ 6.8  | 電気・電子機器   | 180     | 161   | 5.3   | △ 10.8 |
| 果物・ナッツ類      | 319     | 336   | 10.5  | 5.6    | ゴム        | 90      | 85    | 2.8   | △ 4.9  |
| 肉類           | 297     | 281   | 8.7   | △ 5.7  | 鉱物燃料      | 195     | 79    | 2.6   | △ 59.4 |
| たんぱく系物質、でん粉等 | 175     | 187   | 5.8   | 6.5    | 光学測定・医療用品 | 60      | 64    | 2.1   | 6.8    |
| その他食品        | 150     | 137   | 4.3   | △ 8.3  | 鉄鋼        | 65      | 51    | 1.7   | △ 21.4 |
| 魚介類          | 117     | 131   | 4.1   | 12.3   | 写真・映画用機材  | 62      | 50    | 1.7   | △ 18.6 |
| 野菜類          | 123     | 124   | 3.9   | 0.8    | プラスチック    | 52      | 46    | 1.5   | △ 11.5 |
| 特別品(政府関係)    | 157     | 103   | 3.2   | △ 34.6 | 紙・板紙      | 38      | 31    | 1.0   | △ 17.2 |
| 合計(その他含む)    | 3,441   | 3,211 | 100.0 | △ 6.7  | 合計(その他含む) | 2,921   | 3,053 | 100.0 | 4.5    |

〔出所〕ニュージーランド統計局

肉類の対日拡大の好機とみていち早く歓迎の意を表明している。中国、韓国、インドを含む東アジア地域包括的経済連携(RCEP)についても並行して交渉を進めている。

### ■ 中国との FTA により対中輸出額は約 3 倍に拡大

2013年4月、ジョン・キー首相は2008年の中国との自由貿易協定調印5周年(2008年4月調印,10月発効)に合わせて、フォンテラ(酪農製品生産・販売)、ゼスプリ(キウイフルーツ生産・販売)等の企業関係者を含む経済ミッションを率いて中国を訪問した。2010年にキー首相が訪中した際に温家宝首相(当時)とともに2015年までにニュージーランドの対中国貿易額を100億NZドルから200億NZドルに倍増させる目標を設定していた。2012年の対中国貿易額は約146億NZドル(ニュージーランドから中国への輸出68億5,947万NZドル,ニュージーランドの中国からの輸入77億1,348万NZドル)まで拡大した。中国とのFTA発効後5年間でニュージーランドの対中輸出は2.7倍になり,国・地域別でオーストラリアに次ぐ2位,輸入は20%増で2011年にオーストラリアを抜きトップとなり,FTAの効果は着実に表れている。2013年1~4月の貿易統計によると,対中輸出は29億6,000万NZドルで,オーストラリアの28億9,800万NZドルを上回っている。2013年は輸出でも最大のパートナーになる勢いである。

### ■ 対日貿易はバランスの取れた補完関係

ニュージーランドにとって日本は輸出,輸入とも4番目の貿易相手国であり,日本への輸出は32億1,080万NZドル(前年比6.7%減),日本からの輸入は30億5,337万NZドル(4.5%増)で,バランスの取れた補完関係にある。ニュージーランドから日本への主な輸出品目はアルミニウム(4億8,964万NZドル,構成比15.3%,前年比26.3%減),木材・同製品(4億6,693万NZドル,14.5%,0.8%増),酪農製品等(3億9,088万NZドル,12.2%,6.8%減),果物・ナッツ類(3億3,635万NZドル,10.5%,5.6%増),肉類(2億8,059万NZドル,8.7%,5.7%減)で,これら上位5品目で対日輸出全体の61.2%を占める。日本からの輸入品目では,輸送用機器が16億7,159万NZドル(54.8%,11.3%増),機械・機器が5億8,856万NZドル(28.5%増),電気・電子機器は1億6,069万NZドル(10.8%減),ゴムが8,529万NZドル(4.9%減),鉱物燃料が7,900万NZドル(59.4%減)だった。輸送用機器のうち乗用車に関しては日本からの輸入シェアは39.7%,ドイツが13.7%,韓国9.9%,オーストラリアが9.8%,中古車だけみると日本からの輸入が9割以上を占めている。

2013年1~4月の貿易統計をみると,日本への輸出は9億3,400万NZドル,日本からの輸入は10億2,800万NZドルだった。日本への輸出では2012年と比較して木材,チーズの輸出が増加しているが,キウイフルーツの輸出は減少し,日本からの輸入では自動車用燃料が増加している。